

## コロナ禍がもたらした芸術文化活動の変化

—主に欧米各地の事例から

三上真理子

- 1、はじめに 危機は変化の起爆剤
- 2、文化芸術業界に見られた支援の形
  - (1) 文化芸術業界の特徴と行政の取り組み
  - (2) 連帯するアーティスト
- 3、コロナ禍における文化芸術活動 (1) メンタルヘルスへの働きかけ
  - (2) パーソナルスペースへの働きかけ
  - (3) 近隣コミュニティへの働きかけ
- 4、おわりに コロナ禍がもたらした変化と課題



## 1、はじめに 危機は変化の起爆剤

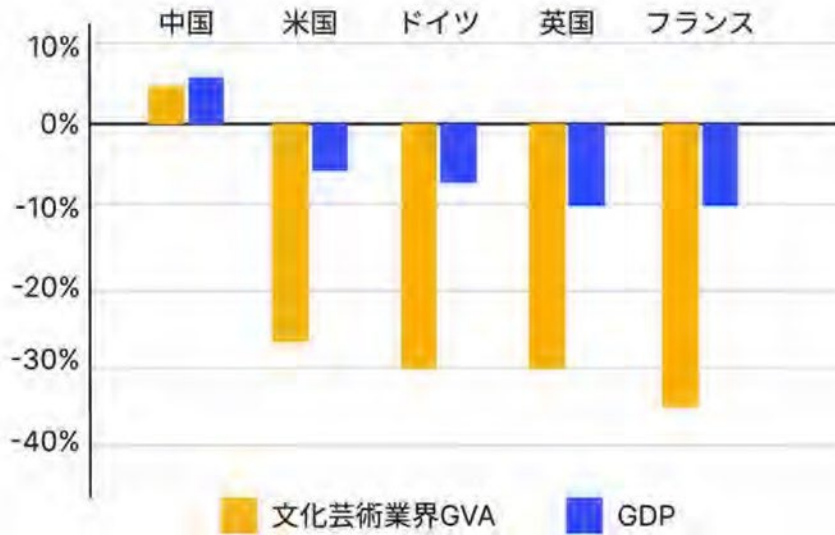
2019年12月に武漢で見つかったとされる新型コロナウイルス（Covid-19）は、瞬く間に世界中に広がり、2020年4月には、地球上の約4億もの人々が、移動の制限を余儀なくされた<sup>1</sup>。移動や集会の制限により、中でも大きな打撃を受けたのが、文化芸術業界である<sup>2</sup>。ユネスコがコロナ禍における世界20カ国のGDPと文化芸術産業のGVA（総付加価値）を比較した調査によると、GDPはマイナス10%内に留まる一方で、文化芸術産業のGVAはマイナス30～40%であり、当業界の損失の大きさが浮き彫りになった<sup>3</sup>。世界の文化芸術業界の総損失額は2020年で7500億米ドル（約87兆円）<sup>4</sup>、2019年の世界の総GDPの約1%に<sup>5</sup>、日本の総GDPの14.5%に相当し<sup>6</sup>、トルコ一国の総GDPに匹敵する規模である<sup>7</sup>。日本では、2020年事業収入を2019年と比較してみると、航空産業や飲食業がマイナス27～52%なのに対して、文化芸術業界ではマイナス45～82%であり<sup>8</sup>、とりわけ物理的な空間で身体的な体験を提供する舞台芸術と造形美術の分野における減少率が高い。

### 世界の文化芸術業界総GVAの2020年損失額と他国2019年GDP規模の比較



出典：Estimate of the global losses in GVA for the CCIs in 2020, UNESCO, Cultural and Creative Industries in the Face of COVID-19, 2021  
注：世界152カ国のデータに基づいたユネスコによる推定額。

### 世界各国のGDPと文化芸術業界GVAの経済成長率（2020年）



出典：Annual Percentage in CCI's GVA and National GDP by country (2020), UNESCO, Cultural and Creative Industries in the Face of COVID-19, 2021

### 日本の文化芸術業界の2020年事業収入減少率（2019年対比）



出典：「2020年事業収入減少率（2019年対比）」『新型コロナウイルス感染症拡大による文化芸術界への甚大な打撃、そして再生に向けて：調査報告と提言』文化芸術推進フォーラム、2021年  
注：大凡の傾向を見るために出典資料の文化芸術分野毎の比率の平均値として算出。

コロナ禍がもたらしたものは、経済的打撃ばかりでなく、社会的および精神的打撃でもある。人との触れ合いが制限されたことによるメンタルヘルスやウェルビーイング（社会的幸福）の低下が各地で報告されている。高齢者や基礎疾患のある人々が社会的孤立に追いやられ<sup>9</sup>、コロナ禍の前線で戦う医療従事者<sup>10</sup>、乳幼児を育児中の家庭<sup>11</sup>、そして青少年のメンタルヘルス<sup>12</sup>は悪化した。目に見えないウィルスへの恐怖や、感染者数・死者数という生死に関わる情報もたらす生存不安は、欧米でのアジア人に対するヘイトクライムを助長した<sup>13</sup>。仕事の機会を失ったアーティストが同時に無くしたものは、収入だけでなく、アイデンティティ、自尊心、生きる目的でもあるという指摘も領けよう<sup>14</sup>。

しかし、歴史を振り返る限り、危機は変化の起爆剤である。コロナ禍をきっかけに、文化芸術の社会的意義や経済的重要性が見直された。文化芸術活動の担い手に多いフリーランスという働き方に対して、即時的なものから、未来の社会を見据えた長期的なものまで、さまざまな行政支援が世界各地で打ち出された。文化芸術関係者たちは、オンラインツールを駆使し、これまでにない横のつながりやコミュニティを形成した。欧米のマイノリティであるアジア系アーティスト関係者による連帯も見られた。コロナ禍において他者との繋がりやメンタルヘルスがこれまで以上に重要視された。世界保健機構（WHO）はアートのヒーリング力に注目し、オンラインイベントやチャリティーオークションを実施した。美術館への入場券がメンタルヘルスの薬として処方できる仕組みの実験や、医療従事者、子育て世代、10代の若者に対する文化芸術を用いたエンパワメントの試みが各地で見られた。

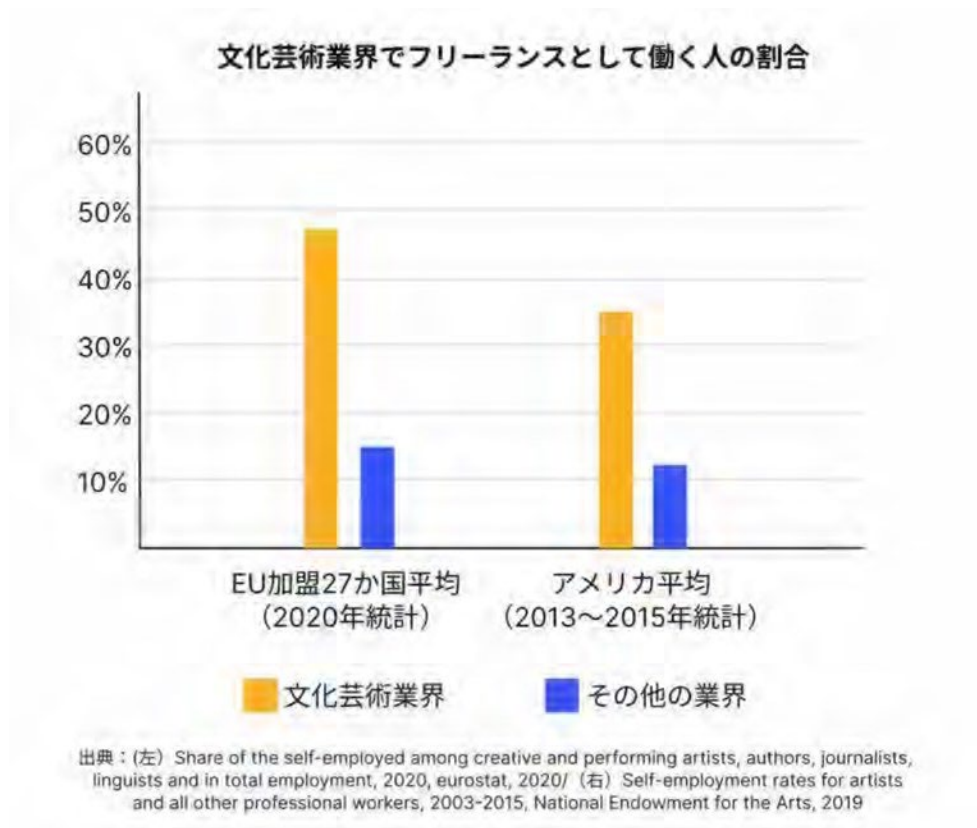
人との接触が制限されたからこそ生まれた、デジタルテクノロジーを活用したパーソナルスペースへの働きかけや、見慣れた近所の景色を変えるような実験的取り組みも行われた。

本稿では、世界各地の事例を交えながら、コロナ禍という2020年代のパンデミックだからこそ生じた文化芸術活動のポジティブな変化を解き明かす。

## 2、文化芸術業界に見られた支援の形

## (1) 文化芸術業界の特徴と行政の取り組み

コロナ禍の経済的影響は、演劇、ダンス、展覧会など、物理的な空間で身体的な体験を提供する舞台芸術と造形美術の分野で大きく、中でもフリーランスへの打撃が大きい<sup>15</sup>。もともと文化芸術業界では他の業界と比較して、フリーランスで働く割合が高い。EU 加盟諸国における産業別の個人事業主の割合は、文化芸術業界では平均 45%程度と、その他の業界に比べて3 倍近く高い<sup>16</sup>。アメリカでも、他の産業では 15%程度なのに対して、アーティストでは 35%程度と高くなっており、同様の傾向が見られる<sup>17</sup>。

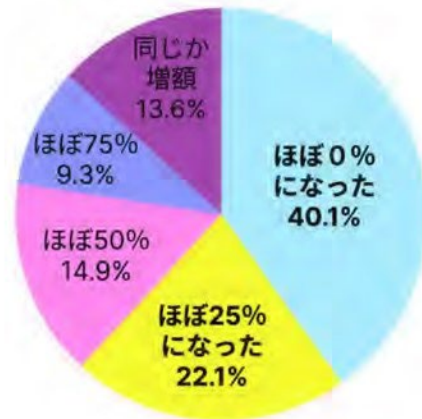


国際博物館会議（ICOM）が世界 5 大陸の美術館関係者に行った調査では、美術館での失業率は 2020 年から 2021 年の 1 年間で 5.8%から 9.6%に上昇した一方<sup>18</sup>、フリーランスのスタッフに絞ってみると解雇率は 15%以上であった。イギリスでは、2020 年の文化芸術業界の被雇用者の失業率は 7%であるが、フリーランスの場合は 43%である<sup>19</sup>。カナダでは、音楽や舞台関係のフリーランサーは、2020 年 3 月から 8 月にかけて一人当たり平均 25,000 カナダドル（約 236 万円）、同国のアーティストの平均収入と同程度を損失した<sup>20</sup>。アメリカでは、2020 年 9 月時点の全国失業率は平均 8.5%であったのに対して、ダンサーは 55%、パフォーマーは 52%、ミュージシャンでは 27%と、その多くがフリーランスであるパフォーマンスアーティストの失職率が非常に高い<sup>21</sup>。日本でも、文化芸術活動の従事者はフリーランスが多く、個人として団体・会社に仕事を依頼されて活動している、あるいは個人として自ら企画・制作し活動している人が、文化芸術従事者の約 8 割を占める<sup>22</sup>。また、2020 年 3 月から 8 月にかけて文化芸術活動の収入が 0%になった人は約 4 割、25%程度になった人と合わせると、全体の約 6 割に上る<sup>23</sup>。

日本の文化芸術業界で  
フリーランスとして働く割合



日本の文化芸術活動の担い手の  
収入の変化



出典：(左) 文化芸術活動の主な取り組み/ (右) 令和2年3月～8月の文化芸術活動による収入の変化  
共に文化庁文化経済・国際課「文化芸術活動に携わる方々へのアンケートの調査結果」より  
注：その他(\*)には「文化芸術団体等に年間雇用」「文化芸術関係の団体・会社を経営」「文化芸術活動以外の会社等に雇用されているが文化芸術活動を行っている」「文化芸術活動以外の会社等を経営しているが、文化芸術活動を行っている」「その他」が含まれる。

文化芸術業界がフリーランスに支えられており、業界の構造的な特徴として認識されている国・地域では、コロナ禍の初期段階からアーティスト含むフリーランスへの救済策が講じられた<sup>24</sup>。

世界中で第一波がやってきた 2020 年初春には、即時性が優先される方策が目立った。カナダでは、アーティストを含むフリーランスに対して 2,000 カナダドル (約 19.7 万円) を最大 4 カ月支給する特別給付金制度が<sup>25</sup>、ドイツでは、事前審査なく一律に支援額が振り込まれ後日精算するという迅速な政策が推し進められた<sup>26</sup>。日本では、文化芸術業界の実態把握が欧米諸国に比べて進んでいないが、コロナ禍を受け、文化行政としてフリーランスを含む個人に補助金を出すという初めての施策「文化芸術活動の継続支援事業」が打ち出された<sup>27</sup>。

2020 年秋以降になると、ドイツでは、文化活動再開のための支援助成プログラムが<sup>28</sup>、オーストリアでは期間限定でアートに関する税金を引き下げるという方策が<sup>29</sup>、日本では、コロナの影響でキャンセルとなった事業や収入減に対する補助金政策<sup>30</sup>などが打ち出された。アラ



ブ首長国連邦では、自国のアーティストの作品を購入しそれを世界各地の大使館に設置するというユニークな支援方法<sup>31</sup>を実行した。給付金や助成金制度は、コロナの影響が長引く2022年にも多くの地域で続けられており、更に先を見据えた実験に乗り出した国もある。アイルランドでは、2000人の文化芸術従事者に対して月1,000ユーロ（約13万円）を3年間支払うというベーシックインカム制度のパイロットプロジェクトがコロナ禍を機に本格化した<sup>32</sup>。

コロナ禍をきっかけに各地で見られた支援の手は、困難に陥った当事者を間違いなく救っただろう。しかし、イギリスでは、申請基準が文化芸術従事者の実態とそぐわないという批判や<sup>33</sup>、ドイツでは、コロナ前との収入比較により補助額が算出されるためもともと低収入であった人への支援が不十分であるという不満、日本では、生計維持に使用できる用途を問わない給付金を求める声が上がっていることも見過ごせない<sup>34</sup>。また、これまでの文化芸術に対する補助金の多くは、事業への助成であったため、コロナ禍で事業が行えない場合には機能しなくなってしまう。煩雑な申請書類や、公的文書を読み解く言語能力が必要とされるため、助成を受ける人とそうでない人が「二極化」していく懸念も出ている<sup>35</sup>。「実現可能性」を一切考慮されないアイデア重視の助成金プログラム<sup>36</sup>のような方法や、担い手たちの活動基盤を支えるインフラ支援など、時代や実態に即した、幅の広い支援プログラムが求められよう。

文化芸術セクターに対する公的資金の投入によって、国や行政地区による公の力が改めて浮き彫りになったことにも留意が必要だ。舞台芸術の専門家である藤井慎太郎は、コロナ禍に対する各国の対応を概観した上で、「衛生的観点からであれ、経済的観点からであれ、文化的観点からであれ、コロナウイルスに対する施策はまず国民国家を単位としており」、「国境の内側（「我が家」）に立てこもった国家と国民が自らの一致団結を求める傾向も高まり、私権を制限してまでも強力な対策を打ち出し、「強いリーダー」を演じる指導者たちが世界各地で支持を（再び）集めつつある（人種差別的、排外的な傾向が一部に生じるのも当然の流れ）」と鋭い指摘をしている<sup>37</sup>。差異を認め合い、他者を尊重するという民主的な社会の基盤には、アーティストが必要であると力説し<sup>38</sup>、「アーティストは社会の生命維持に必要な存在」として日本でも紹介され話題に登ったドイツのモニカ・グリュッターズ文化・メディア大臣の言葉は、関

係者を勇気付けた。しかし同国の手厚い財政支援の背景には、難民危機後に極右政党が躍進した時代でもあり、異なる他者との共存というのは EU 全体で政治的急務であったこと、また文化芸術業界は経済規模が大きく、成長中の産業でもあるため、この業界に対する財政支援は政策上必須であったということ

は、文化芸術を社会との関係から語る上では忘れてはならない視点であろう。

## (2) 連帯するアーティスト

金銭的支援を行った文化行政と並行して、アーティストや文化芸術関係者がイニシアチブをとり、知識や情報を提供しあいながら、あるいは不安な想いを打ち明けながら、コミュニティが形成されていったケースも各地で見られた。

「Art For All」<sup>39</sup>は、日本発のアート分野の関係者からなるプラットフォームで、2020年のコロナ禍において、文化的、芸術的営みが閉ざされていく危機に対して、芸術分野の生態系を損なわずに、さらなる活力がもたらされることを目指して活動が開始された<sup>40</sup>。

2020年6月にはオンライン会議が催され、コロナ禍における各国政府の対応や日本政府に期待することなどが、500名の美術関係者により話し合われた。その結果は『美術に関わる人々への幅広い緊急支援』という要請書としてまとめられ、4710人の賛同署名とともに政府各省庁に提出された<sup>41</sup>。中心となって活動するメンバーには海外を拠点とするアーティストも少なくないが、オンラインで参加できるため、居住地を問わず、日本語での情報発信、勉強会、意見交換が活発におこなわれている。美術に関わる個人のエンパワメントの推進、アート・ワーカーの活動環境の改善、文化芸術が尊重される社会の実現に寄与するというミッションに即して、話し合いの結果を提言書としてまとめて発表するなど、社会に働きかける活動が続けられている。美術に従事するアーティストは、舞台芸術や音楽と比べて個人で活動する機会が多いが、コロナをきっかけに横の繋がりからコミュニティが育ちつつある。2021年には、舞台芸

術、ミニシアター、ライブハウス・クラブの三者が文化芸術に対する公的支援を求めて取り組む共同キャンペーン WeNeedCulture<sup>42</sup>に合流し、演劇、音楽、映画、美術という分野の異なる文化芸術団体が合同で政府への公開質問状を送付するなど、活動の幅を広げている<sup>43</sup>。

「Till We Meet Again IRL」<sup>44</sup>は、2020年以降、欧米各地で東アジア人差別やヘイトクライムが増加したことをきっかけに、アジアン・アート・アクティビズム (Asian Art Activism) が2020年10月から11月に実施したオンラインプロジェクトである。文化学術都市ロンドンには、アジアからの移民や留学生が多数暮らしているが、コロナ禍で移動の自由が制限され、故郷に帰ることは難しくなり、しかしエスニック・マイノリティとして暮らす街ではアジア人ヘイトに見舞われるという二重の苦しみがあった。そこで、家、帰属、自由、移動、身体的・精神的健康の回復、ケアの政治、コミュニティ、つながり、現在性、喜びという複数のキーワードのもと、展覧会、映像作品のスクリーニング、パフォーマンス、朗読会、パネルディスカッション、ラジオ配信などが行われた。コロナ禍においてより周縁に追いやられがちなアジア系移民コミュニティの物語が、当事者たちの言葉と声によって語られ、紡がれ、交換された。主催者のアジアン・アート・アクティビズムは、2018年にロンドンで発足して以来世界中に広まった国際ネットワークであり、アジア、アート、そしてアクティビズムをテーマに活動するアーティスト、キュレーター、研究者の領域や世代を超えた集まりである。2021年には、ヨーロッパのアジア系ディアスポラのためのワークブック「Tools-To Transform」が発表され、アジア、ディアスポラをヒントに、危機に瀕するヨーロッパ/EUという枠組みを捉え直し、社会変革に向けた提言をしている<sup>45</sup>。



Till We Meet Again IRL の展覧会に出展された Yarli Allison による  
《In Virtual Return We (can't) Dehaunt》 (2019-2021)のティザー動画【筆者によるスクリーンショット】

アーティスト、同業者、マイノリティによる横の繋がりは非常に重要だ。経験が乏しい若手やキャリアの浅い人材、もともと経済的に余裕のない移民家庭の人材が、業界自体を去らざるをえなくなっているという指摘がある<sup>46</sup>。若手や移民など、異なる文化社会経済背景を持つ人が文化芸術業界に入ってこなくなることは、業界全体の人材の多様性と新陳代謝を乏しくする。その点からして、同業者のコミュニティは、当事者にとってだけでなく、多様な共生社会にとっても不可欠な栄養素である。

差異に対する注意も必要だ。フリーランスの文化芸術従事者と一言で括っても、分野、専念度合い、経験年数による差異は大きい。造形美術の分野では、コロナ禍によって作品制作により集中できるようになったというアーティストの声をよく耳にした<sup>47</sup>。一方、もともと複数名での活動が主流な舞台芸術分野では、経済的および精神的な打撃は計り知れない。コロナ禍の文化芸術業界への影響を調査した報告書は、分野（美術、舞台芸術、音

楽等)、文化施設(美術館、劇場、ギャラリー等)、組織規模(従業員数や年間収入)、地域(国地域別、大都市と地方都市の比較等)、職業(アーティスト、ダンサー、ミュージシャン等)、雇用状況(雇用関係にある職員、フリーランス)に応じた経済的影響を図るものが多いが、ジェンダー・セクシュアリティ、人種、社会・経済階層、障害や移民経験の有無など、個人の社会および政治的アイデンティティを考慮した社会的・文化的影響に対する調査はあまり進んでいない<sup>48</sup>。生存不安が漂う社会は、他者をカテゴライズし、ラベリングし、差別や分断を生みやすい。意見を異にする人や声が小さい人が簡単に見えなくなってしまう時期だからこそ、他者に対する解像度を意識的に高める必要がある。

そのためにもよりインターセクショナルな調査分析を進めることが求められよう。

### 3、コロナ禍における文化芸術活動

世界保健機構(WHO)の事務局長テドロス・アダノム・ゲブレイエスは、メンタルヘルスは「Covid-19の大流行への対応と回復のための中核的要素」と述べ<sup>49</sup>、世界の美術コミュニティと協力したプログラムに着手した。ブリュッセル市の文化観光担当市議であるデルフィーヌ・ウーバは、コロナ禍ではメンタルヘルスに対する治療が特に重要であると述べ、治療薬として「美術館への入場券」を処方できる3ヶ月の特例措置を打ち出した<sup>50</sup>。学術ジャーナルの*nature medicine*は、コロナ禍でもっとも高いストレスに晒された職業グループである医療従事者たちによる文化芸術活動を用いたセルフケアの試みをオンラインギャラリーで紹介した<sup>51</sup>。本章では、コロナ禍においてより注目されたメンタルヘルスと文化芸術活動の関係に注意を払いつつ、文化芸術活動にどのような変化が見られたのかを、具体的な事例を交えながら考察する。

#### (1) メンタルヘルスへの働きかけ

「Healing Art」は、国連が SDGs の実現に向けて世界の文化芸術コミュニティと協働するプロジェクト「The Future is Unwritten」の一部として、コロナ禍をきっかけに立ち上げられたプログラムである<sup>52</sup>。メトロポリタン美術館（ニューヨーク）やテートモダン（ロンドン）など開催地の主要な美術館や、アーティスト、そしてオークションハウスであるクリスティーズと協力し、シンポジウムやチャリティーオークションを行っている。

2021年3月にロンドンで実施された際は、アンソニー・ゴームリー、ウィリアム・ケントリッジ、奈良美智などの世界的に著名な作家より寄贈された作品がクリスティーズのチャリティーオークションにかけられた。売上金は、WHO 財団と「The Future is Unwritten Artist Response Fund」に寄付され、アーティストが先導するヘルスケアやヒーリングを重視したコミュニティベースのプロジェクトのために用いられるという<sup>53</sup>。このファンドの立ち上げを記念して《The Future is Fragile Handle With Care》（未来は脆い／取り扱いご注意ください）という旗がロンドンの美術館テート・ブリテンに子供たちの手によって掲げられた（表紙画像参照）。この作品は、1982年にニューヨーク証券取引所の横を8000平方メートルの小麦畑に変えたことで一世を風靡したアーティスト アグネス・デネスが、コロナウィルスと環境問題という危機から構想を膨らませたものである。

「A Brighter Day」は、医療系スタートアップと現代美術ギャラリーが協力し、コロナ禍の医療従事者と患者の双方に希望を与える環境づくりを目指したムンバイ発のプロジェクトである<sup>54</sup>。ムンバイのコロナ感染者が急増した2020年5月から8月にかけて、仮設の野外病棟が作られることになった。そこでコロナ病棟で働く医師が、予防医療を促進するスタートアップ DIYhealth を営む同僚と、現代美術ギャラリーMethod に協力を仰ぎ、インターネットで医療従事者と患者を主人公とするデジタルアート作品を募った。選ばれた作品はプリントされ、ポップアップギャラリーのように院内のあちこちに貼りだされ、野外病棟に彩りを添えた。「A Brighter Day」という名前は、暗い仮設病院内を少しでも明るくするために、そして次の日が更に明るくなることを祈って付けられたそうだ。このプロジェ

クトを立ち上げた医師のモットーは「体を治すことに必死になるあまり、心のケアを忘れてはならない。ウイルスを除去するために、色彩を除去してはならない」である

55。

「Home Art Boxes」は、ダンディー大学心理学コースとダンディー市現代美術センター（DCA）が、ビジュアルアートが乳幼児の身体的、精神的、社会的幸福にどのような影響を与えるか、そして乳幼児と大人との間の信頼関係の構築にどのように生かされるかを調査する共同プロジェクト「Art at the Start」の一環として、コロナ禍のスコットランドで実施された実験的な試みだ<sup>56</sup>。乳幼児期に受ける愛情が、社会的、情緒的、生物学的な発達の基礎を構築し、青年期の精神的回復力を育むが、親にとっては試練の時でもある。慣れない育児、仕事や家事との両立などから過度なストレスに見舞われる親は、コロナ禍でさらに追い打ちをかけられた。そこで、アートセラピーの専門家が考案した創作活動に必要な材料—色紙、絵の具用のトレー、絵の具、粘土、のり、絵筆、クレヨン、羽など—、その創作活動の目標や意義が記された説明文、そして幾つかの質問からなるフィードバック用のポストカードが、一つの箱に同封され、乳幼児がいる家庭に郵送された<sup>57</sup>。2020年を通して180家庭以上に送られ、その結果、大人にも乳幼児にも、またその他の同居家族にとっても、幸福度が増した<sup>58</sup>。自宅での創作活動は、自然と会話やふれあいを生み、家庭内のコミュニケーションを促進させる効果がある。



Home Art Boxes プログラムで配布されたキットの中身【筆者によるスクリーンショット】

## (2) パーソナルスペースへの働きかけ

美術館、劇場、クラブ、スタジオなどの文化施設の閉鎖に対して、文化芸術活動を自宅などのパーソナルスペースに持ち込むというアプローチが見られた。

「1000 Scores. Pieces for Here, Now & Later」は、ベルリンとブリュッセルの劇団主宰者、作曲家、ドラマトゥルグが、コロナ禍で舞台がキャンセルされたことをきっかけに始めたインスタレーション・アートのオンライン上のパフォーマンス空間である<sup>59</sup>。アーティストが書いた指示書（スコア）が、このプラットフォーム上で公開され、誰でもその指示に従ってアート作品に参加でき、さらにその過程をソーシャルメディアでシェアすることもできる。インスタレーション・アートは、マルセル・デュシャンや小野洋子、フルクサス周辺のアーティスト



トが、鑑賞者に対して指示書を提示し、それをアートの発表形式としたことに由来するが、本プロジェクトに登場するのは必ずしも文字によるコンセプチュアルなスコアだけでない。土方巽の舞踏をテーマに制作を行うコレオグラファーのチョイ・カファイは、白塗りのフェイスフィルターを製作し、スマートフォン上に表示されるさまざまな指示に対して、舞踏のようなセルフパフォーマンスを行い「内面の舞踏魂にチャンネル」するセルフ舞踏サービスを考案した<sup>60</sup>。



チ

ヨイ・カファイによるパフォーマンスサンプル動画【筆者によるスクリーンショット】

「コロナウィルスタイムカプセル」は、ロンドンの青年演劇グループである Company Three がイニシアチブを取りながら、世界中に広がったコレクティブビデオダイアリーである<sup>61</sup>。コロナ禍で居場所を失ったティーンエイジャーたちを勇気付け、彼らの声を世の中に発信する取り組みとして始まった。「家での生活」「学校」「ソーシャルディスタンス」など週毎のテーマに合わせて、劇団に所属する 11 歳から 19 歳までのティーンたちが、飾らない自分の日常を、ユーモアを交えながらビデオで記録した。編集され、コラージュされ、数分の短いになった記録動画は Youtube で発信され、瞬く間に世界中のティーンたちから共感呼んだ。2020 年 3 月から 7 月の 18 週にわたり、世界中の 10 代で構成された 215 のグルー

プ、合計 3225 人のティーンたちがこのプロジェクトに参加した。タイトルロゴ、毎週のテーマ、日付、何週目かを冒頭で必ず語るなど、いくつか共通して定められたフレームがあるが、基本的には各グループで自由に語り、編集がされている。タイムカプセルプロジェクトを通して、自宅は退屈な生活の場から、生き生きとした創作の場へと変化した。



「2020年4月。これはタイムカプセル。私たちのいまの記録です。コロナウィルスがきた時の、すべての学校が閉まった時の、誰もが家にいることを余儀なくされた時の記録です。私たちは10代の若者で、寝室、リビング、台所でこれを撮影しています。」

(中略：参加者の住んでいる地域や国の名前が述べられる。)

「これが何週間何ヶ月続くか誰にもわかりません。どこにもいけません。なので、この体験を自分たちで撮影しようと思います。毎週。毎週。毎週。そうすることで、あの時がなんだったのか、何をしたのか、何をしなかったのか、どう感じたのかを残します。なぜなら、こんなことはかつて起きたことがなかったから。そしてきっと、こんなことはこれから二度と起こらないかもしれないから。これは私たちのコロナウィルスタイムカプセル。いま、始まります。」

第1週「はじまり」で使われた共通のステートメント。どこで誰がどのように読み上げるかは、またそれをどのように編集するかなどはグループに任せられている。筆者訳。

自宅にアートを持ち込み、新鮮な視点から日常を見直そうという試みは、オラファー・エリアソンの「驚異の部屋 (WUNDERKAMMER)」にも表れている。コロナ禍で移動の自由や他者との接触が制限される中、ユーザーのパーソナルスペースにアーティストの作品、自然現象や生き物を、スマートフォンアプリを用いたARで再現できるというものだ<sup>62</sup>。エリアソンの代表的な作品である人工の太陽や、その太陽によって充電ができる

LEDライト《リトル・サン》のほか、雨の降る雲、虹、てんとう虫などを、実際の空間に自由に配置することができる。ゲームのような面白さだけでなく、当たり前のことが持つ

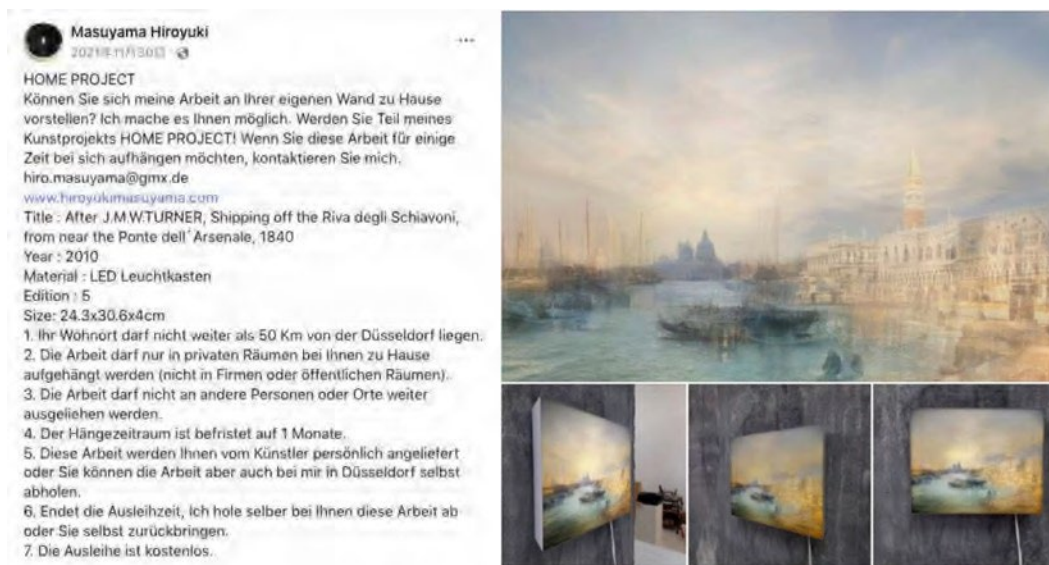
「不思議さ」に気づくきっかけを与えてくれる。AR の実装を手がけたのは、最先端のデジタルテクノロジーを用いてバーチャル空間のアート体験を提供する制作会社 Acute Art である。代表を務めるキュレーターのダニエル・バーンバウムは、ヴァーチャルリアリティこそが、ポストコロナ時代のアーティストの制作とオーディエンスのアート体験のオルタナティブであると断言する<sup>63</sup>。



オラファー・エリアソンが自身のスタジオに雨雲を出現させた【筆者によるスクリーンショット】

実際の作品を自宅に持ち込む試みも見られた。「ホーム・プロジェクト」は、さまざまな「時」をテーマに制作活動を続けてきたデュッセルドルフを拠点とするアーティスト増山裕之のライトボックスの写真作品を、50Km 圏内に住む希望する個人に1ヶ月間、無償で貸し出すという草の根の活動だ<sup>64</sup>。ライトボックス上のイメージは、ターナーやデューラーといった西洋美術史の巨匠たちによる絵画作品を写真で撮影し裏からライトを当てた「だけ」に見える。しかし実は、かつて存在していた巨匠たちがモデルにした風景やものに酷似する場面を探し出し、撮影された無数のデジタル写真が注意深く組み合わせてコラージュされた実在しないイメージであり、過去と現在、オリジナルと贋作、実在と非実在に対する

認識に揺らぎをもたらす。作品を所有するのではなく借用することは、作品を通して、作品の歴史を他者と共有することでもある。本プロジェクトはコロナ禍に始まったものではないが、コロナ禍においてより強い意義を持っただろう<sup>65</sup>。



増山

裕之による HOME PROJECT の呼びかけ【筆者によるスクリーンショット】

### (3) 近隣コミュニティへの働きかけ

感染リスクを高める室内での文化芸術活動を、徒歩、自転車で移動がしやすい近隣コミュニティに拡張するというアプローチも見られた。ロンドンを拠点に活動し、シュルレアリスムに触発されたコラージュアニメーションの手法を得意とするアーティスト尾角典子は、ロックダウンで移動が制限される中、「お金ではなく、個人の価値基準に基づいたものを循環してみる」実験として、《物々交換プロジェクト#進行中》を初めた<sup>66</sup>。尾角は同居するパートナーのもんちゃんとパセリソースを作り、徒歩圏内で届けられる人に対して、販売ではなく、交換を呼びかけた。これに応じた近隣住民は、家庭菜園で採れた野菜や手作りのお菓子などをソース

と交換した。集まった材料をベースに尾角たちはレシピのない新しいソースを作り、今度は読み終わった本との交換を呼びかけた。ここでは、コロナ禍で貨幣経済が不安定になったことをきっかけに、金銭という共通の価値によらない経済システムが提唱されている。個人によって異なる価値による交換システムによって、なぜソースとの交換にこれを選んだのかというコミュニケーションが発生し、価値の曖昧さ新たに発見することになる。物々交換で循環しているのは、ものではなく、他者への配慮が詰まった「思いやり」かもしれない<sup>67</sup>。



尾角典子《物々交換プロジェクト#進行中》(2020-)【筆者によるスクリーンショット】

筆者がデュッセルドルフで企画した白川昌生の展覧会についても紹介したい。2021年4月、コロナ禍で、展示を予定していたギャラリーも開けなくなってしまった。そこで、飲食店を中心に試行されていた「オーダー&ピックアップ」という非接触のサービス提供方法から着想を膨らまし、希望者に作品の一部を取りに来てもらい、ギャラリーの外に持ち出してゲリラ的なアクションとして展開することを思いつく。もともとギャラリー外で展示する予定であった幟の作品を自転車にくくりつけ、希望者を募り、自転車ごと貸し出して、市内を自由にサイ

クリングしてもらった。誰かと一緒にアクティビストしながら街中を回った非日常の経験は、コロナ禍の在宅ワークで溜まった疲労や運動不足の解消になっただけでなく、共に何かする喜びをもたらした。幟のついた自転車で街中を移動した筆者も、普段アートに接することのないような人から声をかけられることを何度か経験した。

「創造の力」「わたしはわすれない」と書かれた幟にはもともと東アジア近現代史に関わる政治的なメッセージが込められているが、主体的に愉しんでもらうことが、こうした政治的な話題に踏み込む対話のきっかけとなった。



白川昌生展での自転車を使った展示の様子【筆者撮影】

「side door」は、ミュージシャン、会場ホスト、オーディエンスをつなぐカナダ東部の都市ハリファックス発のオンラインプラットフォームである<sup>68</sup>。ミュージシャンのライブストリームをサポートするだけでなく、誰でも自宅のリビング、車庫、庭、コミュニティセンターなどの空間を提供し、自宅をライブやコンサートなどのイベント会場として活用できる点がユニークだ。コロナ禍で定額サブスクリプションタイプの音楽配信サービスが急成長を遂げる中、ミ

ミュージシャンに還元されるロイヤリティの低さや、マイナーなミュージシャンへの配分率の低さが課題として浮上した<sup>69</sup>。それに対して、非中央集権型のグローバルなエコシステムを目指す side door では、イベント料金や収入の配分は、アーティストとホストの話し合いのもと設定でき、アーティスト自身でコントロールできる幅が広がっている。また、アメリカでは、フリーランスで働く音楽関係者の 73%が不安やうつ傾向にあり、保険に加入していないため適切なタイミングで適切な治療を受けにくいと指摘されているが<sup>70</sup>、音楽を通して遠隔のオーディエンスだけでなく、近隣コミュニティと繋がりを持つことは、メンタルヘルスの面でも貢献できるのではないかと。

#### 4、まとめ コロナ禍がもたらした変化と課題

コロナ禍がもたらした変化としてまず挙げられるのが、文化芸術活動の担い手の実態がこれまで以上に明らかになり、それに対する行政支援が次々と打ち出され、活用されたことである。文化芸術事業に対する助成金という従来の支援以外の方法も見られたことは、今後の助成事業や支援活動の参考になるだろう。日本ではこれまで文化行政としてアーティスト個人や文化芸術団体という文化芸術の担い手を統計として捉えた資料がなかったが、コロナ禍は、より実態に即した支援制度作りのきっかけとなったであろう。しかし、文化芸術活動の担い手と一言で括っても、分野、専念度、年齢などによる差異は少なくなく、より他者への解像度を高めるためには、エスニック・マイノリティ、ジェンダー・セクシュアリティ、障害や広義での家族の有無など、社会的アイデンティティを加味したインターセクショナルな調査分析も必要になってくるであろう。アーティストや同業者の連帯が見られたのも、変化の萌芽であろう。フリーランスで働くアーティストや文化芸術関係者には、特定の所属機関がないからこそ、同業者とのネットワークやコミュニティ作りは重要だ。アーティストに対するメンタルヘルスケアの必要性も見直されている中<sup>71</sup>、同業者の横の繋がりや、精神的な支えとなり、また業界の

持続可能性にとっても欠かせない。コロナ禍で生まれた連帯やコミュニティは、危機の時代を乗り越えたあとでも活かされていくであろう。

デジタルテクノロジーを用いたバーチャル上の試みが行われたことは、表現手段とアート体験に新たな風を吹き込んだ。コロナ後もこの流れは止まらないだろう。しかし、最新のデジタルテクノロジーを用いたコンテンツを享受できるのは、それを再生出来るデジタルデバイスを所有している人に限られる。より開かれたアート体験を目指すならば、デジタルリテラシーの低い人が排除されない配慮と仕組みが必要だろう。また多くのデジタルコンテンツは無料で提供されているが、作品を提供したアーティストに何らかの形で還元される仕組み作りを整えていく必要があるだろう。

メンタルヘルスやウェルビーイング（社会的幸福）にとって文化芸術活動の効果が見直されたこともポジティブな変化であろう。正解や勝ち負けのないアートを共に創作することで、ケアする側とケアされる側、医療従事者と患者、あるいは大人と子供といった非対称な力関係を、限られた時間であっても、ただ共にいる関係にすることができる。文化芸術活動は、当事者だけでなく、その周りの人々も含めて、エンパワメントし、治癒することができる。しかし逆に言うと、常時から人間関係は力関係と切り離せないということは、改めて意識されるべきであろう。

既存の価値観が揺さぶられたコロナ禍は、総じて、実験的な試みに取り組みやすくなったとも言える。アーティストによって、金銭的価値に回収されない「思いやり」が循環するコミュニティ像が物々交換という実験を通して浮かび上がったり、インストラクション・アートで自宅を実験ラボにしてみたり、屋外に作品を持ち出してみたり、AR を用いた新しい表現と鑑賞方法が模索されるなど、さまざまな実験が行われた。行政側も、3 ヶ月間という期限を設けて美術館の入場券を処方箋として出せるようにしたり、3年間の期限つきでベーシックインカムの導入をアーティスト向けに実施してみるなど、全体的な制度化が難しいことを部分的に実験する試みが見られた。得られた実験結果が今後の社会に活かされることが期待される。

危機は変化の起爆剤であり、人々を、文化芸術活動を用いた創造的な実験へ駆り立てた。



文化芸術活動は課題を本質的に解決する特效薬ではないが、視点の転換により見慣れた風景を更新したり、大きな歴史のうねりの中でかき消されそうになる小さな声や、皆が同じ方向を向いている中で異なる考え方を唱えたり、白黒はっきりしないグレーゾーンを選ぶ個人の存在を想起させることができる。世界規模の複雑な課題に直面する今日の社会では、

(人間以外の存在も含めた) 他者への想像力が求められ、アグネス・デネスの「未来は脆い／取り扱いご注意ください」というメッセージが青空にはためくように、文化芸術活動という地平は限りなく広がっている。コロナ禍を乗り越えた後、常に変化していく社会に対して、実験の結果をどう生かしていくかは、私たちのこれからの選択に委ねられている。(完)

---

表紙イメージ：アグネス・デネス 《The Future is Fragile Handle With Care》2021, image copyright Agnes Denes, courtesy Leslie Tonkonow Artworks + Projects & Culturrunners.

<sup>1</sup> Alasdair Sandford, [Coronavirus: Half of humanity now on lockdown as 90 countries call for confinement](https://www.euronews.com/pt/2020/04/03/coronavirus-half-of-humanity-now-on-lockdown-as-90-countries-call-for-confinement), euronews.com, 03.04.2020. 以下、特に断りがない限り 2022 年 3 月 25 日に最終アクセス。

<sup>2</sup> 国や地域により文化芸術業界の定義が異なる。ユネスコでは、文化・クリエイティブ産業 (CCIs) として文化・自然遺産、上演・フェスティバル、ビジュアルアート・工芸、文学・出版、オーディオビジュアル・メディア芸術、デザインの 6 分野を指す (The United Nations Educational Science and Cultural Organization (UNESCO), [Cultural and Creative Industries In the Face of COVID-19: An Economic Impact Outlook](https://unesco.org/en/publications-and-outputs/cultural-and-creative-industries-in-the-face-of-covid-19-an-economic-impact-outlook), 2021, p.9)。文化庁では、文化芸術活動として文学、音楽、演劇・舞踏、美術・写真・デザイン、伝統芸能、大衆芸能、メディア芸術、生活文化・国民娯楽を指す (文化庁文化経済・国際課「文化芸術活動に携わる方々へのアンケート」の調査結果報告、2020 年 12 月 25 日付、p.20)。本稿では、わかりやすさのために、ユネスコの文化・クリエイティブ産業と文化庁の文化芸術活動を含めて「文化芸術業界」と記述する。

<sup>3</sup> The United Nations Educational Science and Cultural Organization (UNESCO), [Cultural and Creative Industries In the Face of COVID-19: An Economic Impact Outlook](https://unesco.org/en/publications-and-outputs/cultural-and-creative-industries-in-the-face-of-covid-19-an-economic-impact-outlook), 2021, p. 20.

<sup>4</sup> Ibid., p. 22.

<sup>5</sup> Ibid., p. 24.

<sup>6</sup> National GDP of US\$5,149BN in 2019, World Bank data.

<sup>7</sup> National GDP of US\$761BN in 2019, World Bank data.

<sup>8</sup> 文化芸術推進フォーラム [「新型コロナウイルス感染症拡大による文化芸術界への甚大な打撃、そ](#)

---

[して再生に向けて](#)：調査報告と提言」2021年6月9日、p.6.

<sup>9</sup> 重症化のリスクが高いとされる60歳以上は、感染への不安が高く、他者との交流を避ける傾向にあり、自らの意思で社会的孤立を選ぶが、孤独感を引き起こし、うつ病などの精神疾患だけでなく、心臓疾患リスクを高めるとされる。Tzung-Jeng Hwang, Manabu Ikeda et al., [Loneliness and social isolation during the COVID-19 pandemic](#), Public Health Emergency Collection, Cambridge University Press,

2020 May 26. なお、日本の場合は、男性で高齢であるほどその程度が高いという結果が出ている。

Murayama H, Okubo R, Tabuchi T, [Increase in social isolation during the COVID-19 pandemic and its association with mental health](#), International Journal of Environmental Research and Public Health, 2021;

18(16): 8238.

<sup>10</sup> 45 か国のコロナ病棟で働く1556名の医療従事者に対する調査によると約半数が軽度のうつ病の兆候を示し、その傾向は低学歴の独身女性で顕著であった。Christina Nocolaou, Joanna Menikou, et al., [Mental Health Status of healthcare Workers During the COVID-19 Outbreak](#), European Journal of Psychology Open, September 21, 2021.

<sup>11</sup> Alexandra Bradbury, Katey Warran, et al., op.cit., p.5. コロナ禍において共働き家庭の方がバーンアウト症候群になりやすいとの指摘もある。McKinsey&Company, [COVID-19 and burnout are straining the mental health of employed parent](#), December 17, 2021.

<sup>12</sup> 年齢別の社会的孤立の度合いの調査によると、18歳から29歳の若者がもっとも社会的孤立感が高いことがわかった。Ruta Clair, Maya Gordon et al., [The effects of social isolation on well-being and life satisfaction during pandemic](#), Humanit Soc Scie Commun 8, 28 (2021), 27 January 2021.

<sup>13</sup> [Covid-19 Fueling Anti-Asian Racism and Xenophobia Worldwide](#), Human Rights Watch, May 12, 2020.

<sup>14</sup> Alexandra Bradbury, Katey Warran, et al., [The Role of the Arts during the COVID-19 Pandemic, 31 August 2021](#), UCL, London, 2021, p.6.

<sup>15</sup> UNESCO, op.cit., p.26.

<sup>16</sup> Eurostat, [Share of the self-employed among creative and performing artists, authors, journalists, linguists, and in total employment](#), 2020.

<sup>17</sup> 2003年から2015年の統計を参照。National Endowment for the Arts, [Artists and Other Cultural Workers, A Statistical Portrait](#), 2019. p.23.

<sup>18</sup> Museum, museum professionals and Covid-19: third survey, Ibid., p.5.

<sup>19</sup> UNESCO, op.cit., p.29

<sup>20</sup> 損失額については [Ilostmygig canada](#) を参照。アーティストの平均年収については Kelly Hill, [A](#)

---

[Statistical Profile of Artists in Canada in 2016](#), November 2019. p. 3. を参照。

<sup>21</sup> UNESCO, op. cit., p. 27

<sup>22</sup> 文化庁、前掲資料、p. 9

<sup>23</sup> 文化庁、前掲資料、p. 4

<sup>24</sup> M. Sharon Jeannotte, [When the gigs are gone: Valuing arts, culture and media in the COVID-19 pandemic](#), *Social Sciences and Humanities Open*, 21 December 2020.

<sup>25</sup> カナダでは通常失業対象とならない自営業者やフリーランス向けの緊急手当として 2000 ドルを最大 4 ヶ月支給。Kate Brown, [The US Cultural Landscape Is Reeling From COVID-19. Further North, Canada's Art Scene Has Few Complaints. Here's Why](#), *artnet*, May 4, 2020 参照。

<sup>26</sup> ドイツ連邦政府は、アーティスト含む個人事業者に対し 9000 ユーロを申請してから数日で一律に支給した。ただし固定費の補填が目的であったため、自宅の一室を仕事場として利用しているような自営業者は大半を返金することになった。

<sup>27</sup> 文化芸術推進フォーラム、前掲資料、p. 15.

<sup>28</sup> ドイツ連邦政府はアーティスト含む個人事業者や小規模事業者向けに [Neustarthilfe](#) を実施、長引くコロナ禍でコロナ前の収入と比較して下回っている場合に補助が受けられる。なお文化施設向けの再開支援としては、ドイツの [Neustart Kultur](#) やスコットランドの [Recovery Fund for Cultural Organisations](#) などがある。

<sup>29</sup> オーストリアでは美術販売や芸術活動の売上税を 2020 年 7 月 1 日から 12 月 31 日にかけて 13%から [5%に減税](#)した。オーストリア財務省ホームページ参照。

<sup>30</sup> 文化庁令和 2 年度第 3 次補正予算事業 [ARTS for the future!](#) コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業。

<sup>31</sup> アートドバイという中東地域最大級のアートフェアがコロナによって中止となったことを受けて、アラブ主権国連邦は 40 万ドル（約 4900 万円）以上の自国アーティストの作品を購入し、後日世界各地の大使館で展示するという「Artist in Embassies」プログラムを発表した。Taylor Dafoe, [After Dubai's Biggest Art Fair Was Cancelled, the UAE Government Swiftly Purchased More Than \\$400,000 of Work by Local Artists](#), *artnet*, March 25, 2020. なお、大使館に自国アーティストの作品を展示させるこのプログラムは、米国政府によって 1963 年より実施されている。[Art in Embassies](#), U.S. Department of State 参照。

<sup>32</sup> Denis Balgaranov, [Basic Income for Artists in Ireland](#), *The Mayer*, 2020-03-10.

<sup>33</sup> Alexandra Bradbury, Katey Warran, et al., op. cit., p. 24.

<sup>34</sup> 文化芸術推進フォーラム、前掲資料、p. 30.

- 
- <sup>35</sup> Alexandra Bradbury, Katey Warran, et al., op.cit., p.24.
- <sup>36</sup> ドイツ NRW 州芸術財団 (Kunststiftung NRW) “Begrenzt - Entgrenzt”など。[CREATIV.NRW](#) の記事を参照。
- <sup>37</sup> 藤井慎太郎「[コロナウィルス時代の芸術。いま、何かなされるべきか?](#)」『美術手帖』(2020 年 4 月 4 日、オンライン版)
- <sup>38</sup> Monika Grütters, [Warum Kunst und Kultur besonders in der Krise unverzichtbar sind](#), Der Tagesspiegel, 08.05.2020.
- <sup>39</sup> <https://artforall-jp.org/>
- <sup>40</sup> もともと第二次補正予算における美術への緊急支援が明確化されていないことへの危機感から発足された。(Art For All「美術への緊急対策要請」委員会「[美術への緊急対策要請書](#)」参照) <sup>41</sup> Art For All「美術への緊急対策要請」委員会「[美術への緊急対策要請書](#)」
- <sup>42</sup> <https://weneedculture.org/>
- <sup>43</sup> 「[\[WeNeedCulture\] に \[art for all\] などが合流。文化芸術への支援求め菅総理らに公開質問状](#)」『美術手帖』(2021 年 2 月 16 日、オンライン版)
- <sup>44</sup> [Till We Meet Again IRL](#) ホームページ
- <sup>45</sup> [Tools To Transform](#) 特設サイト
- <sup>46</sup> Alexandra Bradbury, Katey Warran, et al., op.cit., p.29.
- <sup>47</sup> 孤独を作品制作の良い刺激に捉える視点が[テートのホームページ](#)で具体例と共に紹介されている。
- <sup>48</sup> UNESCO, op.cit., p.18. なお、女性やエスニック・マイノリティが西洋白人男性よりも経済的負荷が高いという指摘はこちらを参照。Randy Cohen, [COVID-19’s Pandemic’s Impact on The Arts: Research](#)  
Update March 14, 2022, Americans for the Arts.
- <sup>49</sup> Hannah McGivern, [World Health Organization joins art world to launch global campaign confronting mental health toll of pandemic](#), The Art Newspaper, 17 March 2021.
- <sup>50</sup> Catherine Hickley, [Brussels doctors prescribe museum visits to treat Covid-19 stress](#), The Art Newspaper, 9 September 2021.
- <sup>51</sup> Hannah Stower, Marianne Guennot, “[Art in a pandemic: a digital gallery](#)”, nature medicine, 15 March 2021. 他にも医療従事者と文化芸術活動について言及する記事として、Makeda Easter, [Healthcare workers are turning to art to cope](#), Los Angeles Times, Feb. 22, 2021. 参照。
- <sup>52</sup> [The Future is Unwritten](#) ホームページ。

- 
- <sup>53</sup> [Culturrunners](#) ホームページ。
- <sup>54</sup> [A Brighter Day](#) プロジェクトページ。
- <sup>55</sup> Stower, op. cit.
- <sup>56</sup> [Art at the Start](#) ホームページ。
- <sup>57</sup> [ダンディー大学](#)との共同研究の紹介。
- <sup>58</sup> V. G. Armstrong, J. Ross, [Art boxes supporting parents and infants to share creative interactions at home: an artbased response to improve well-being during COVID-19 restrictions](#), *Public Health*, Volume 193, April 2021, The Royal Society for Public Health, pp. 109-112.
- <sup>59</sup> [1000scores](#) ホームページ。
- <sup>60</sup> [チョイ・カファイ](#)のスコア。
- <sup>61</sup> [コロナウィルスタイムカプセル](#)プロジェクトページ。
- <sup>62</sup> [オラファー・エリアソン](#)ホームページ。
- <sup>63</sup> Daniel Birnbaum, [In the Changed World After Lockdown, We Will Need Smarter New Ways to Interact With Art. I Believe Virtual Reality Is the Answer](#), *artnet*, April 21, 2020.
- <sup>64</sup> [増山裕之](#)ホームページ。
- <sup>65</sup> なお、増山は、美術館が閉鎖していた期間も、オープンスタジオを開いたり、若手作家に展覧会会場として自身のスタジオを提供するなど、移動できる範囲での草の根的な活動が続けられていた。
- <sup>66</sup> [尾角典子](#)ホームページ。
- <sup>67</sup> 尾角は「コロナを受け、各人が自分のお金の価値を決めて、双方がそれを受け入れるような交換システムがあったらどうなるか実験してみた。(私の予測は”思いやりに満ちたもの”になる。)」と述べている。
- <sup>68</sup> [side door](#) ホームページ。
- <sup>69</sup> Murray Stassen, [Spotify and Other Streaming Services Propose ‘Lowest Royalty Rates in History’ For Songwriters](#), *Music Business Worldwide*, October 14, 2021.
- <sup>70</sup> アメリカポートランドで音楽産業従事者に無料でメンタルヘルスクエアを提供する非営利団体「[Backline Care](#)」の調査を参照。
- <sup>71</sup> 日本では株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントが、アーティストやクリエイターを、心と身体の両面からサポートするプロジェクト「[B-side](#)」を 2021 年 9 月に始動した。